

事例番号 103 統一的まち経営による震災からの再生(兵庫県神戸市旧居留地)

1. 背景

旧居留地(元は、神戸外国人居留地という)は1868年の兵庫港開港とともに設けられた、外国人のための住居や通商のエリアである(約22ha)。1894年に日英通商航海条約が締結され、1899年7月17日に日本に返還された。返還後、旧居留地は、交通網や港の整備を背景に、南は神戸港に2~3百m、北は三宮駅に2~3百mという好立地を生かして神戸の中心業務地として発展した。

神戸市は1995年の阪神淡路大震災で甚大な被害を被ったが、その被害は建物の倒壊等の直接的な被害にとどまらずその後の経済的な被害にまで及んだ。震災を機に神戸支店の東京・大阪等本支店への吸収統合が急速に進んで事業所数・就業者数が激減するとともに、消費の減少、交流人口の減少などが見られるようになったからである。そして、旧居留地もこのような現象から免れることはできなかった。同地区においても、震災による建造物破壊と事業所撤退の両面で地区の衰退が危惧されるようになった。



旧居留地地区 (資料:神戸旧居留地ホームページ)

2. 目標

旧居留地地区では、同地区法人を会員とする「旧居留地連絡協議会」が、会員相互の親睦と福祉を増進し、「にぎわいと風格のある中枢業務地」を目指してまちづくりを進めている。具体的には

スローガンとして「まち全体が公園」「まち全体がミュージアム」「人間主体、歩行者にやさしいまち」を掲げ、次の「都心づくりの方向」を示している。

神戸の中核業務地としての地位を将来にわたって維持し、マルチメディア都市の中核として、これまで培ってきた神戸の都心文化を未来に引き継がなければならない。この都心文化は、業務機能の高密度・高品質な集積を基盤として、さまざまな人々が集うことから醸成される。ここで働く人にとっては毎日が新鮮で楽しめる環境を、そして訪れる人には新たな発見と出会いを可能とする環境を用意することによって、多様な交流が始まり、深まる。（旧居留地連絡協議会ホームページより）



都心づくりの方向（資料：旧居留地連絡協議会ホームページ）

また、まちなみ形成に関しては神戸市都市景観条例に基づき次の3つの目標を掲げている。

- ① 都心業務地にふさわしいにぎわいのある街並みの形成
- ② 歴史的環境に配慮した風格ある都市景観の形成
- ③ 親しみとうるおいのある地区環境の整備

そして、まちなみ形成の基本方向を「まちの変化・成長に、旧居留地の蓄積を活かす」とし、継承すべき景観要素を「近代建築物によって形づくられたまちの雰囲気」と捉え、「『開放型まちなみ』より『囲まれ型まちなみ』の形成を」と訴えている。

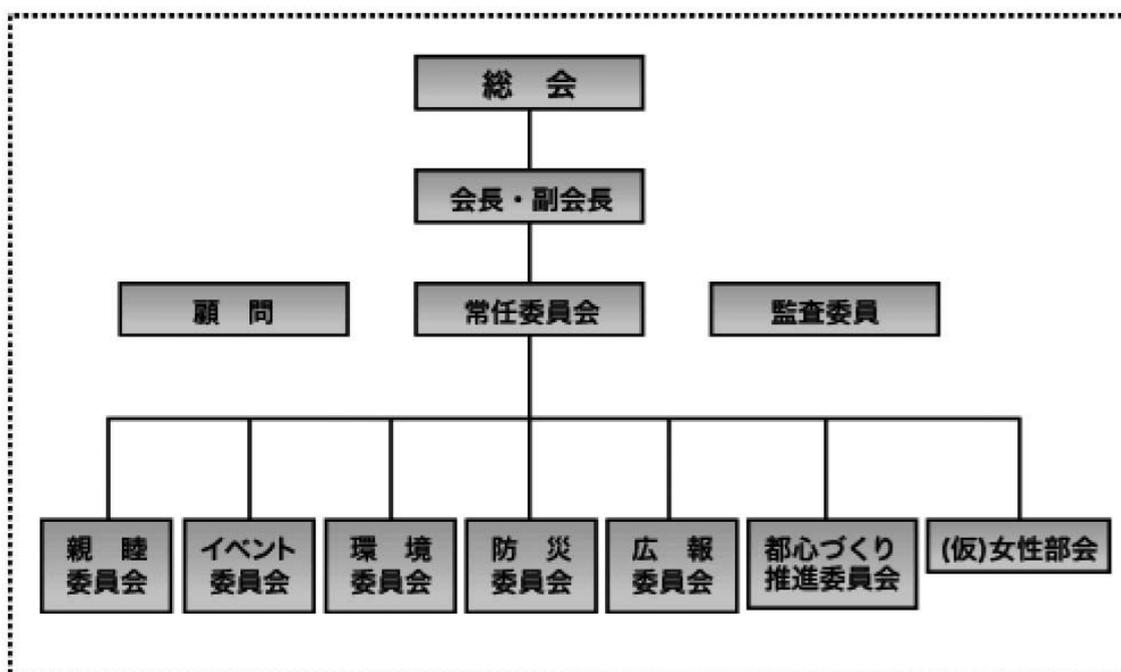
3. 取り組みの体制

「旧居留地連絡協議会」が中心的組織である。同会は、第二次大戦後すぐに結成された「国際地区共助会」を母体としている。「国際地区共助会」は、戦時中のビルオーナーの自衛団を組み替えた会員30社程度の親睦団体であった。その活動は、当時の代表幹事が民生委員を兼ねていたこともあり、福祉と会員相互の親睦を中心としていた。

1983年に旧居留地地区22haが神戸市都市景観条例に基づく「都市景観形成地域」に指定された。それを契機に「国際地区共助会」は「旧居留地連絡協議会」に名称変更し、まちづくりに本格的に取り組むようになった。協議会は任意団体であり、今後も任意団体の形態で運営をしていく予定である。

協議会の会員は居留地内の法人が対象であり、個人は対象となっていない。会員企業の多くが総務部長等の役員級を担当者としているため、意志決定がスムーズに行われるという特徴がある。転勤による入れ替わりは頻繁にあるが、協議会の歴史が長いことや会員に「旦那衆」という意識があることから、引継は円滑に行われている。

会員数は以前は40社であったが現在は106社に増加している。地区内150区画の土地所有者のうち約半数が協議会に加入している。面積では地区の約7割をカバーし、事業所数では地区内約1,000事業所のうち100事業所程度が加入している。地区のテナント全体に占めるテナント会員の割合は低い、会員のうちの半分はテナント企業である。



旧居留地連絡協議会の組織構成（資料：旧居留地連絡協議会）

4. 具体策

(1) 組織の運営状況

協議会は、親睦委員会、イベント委員会、環境委員会、防災委員会、広報委員会、都心づくり推進委員会、(仮)女性部会の7つの部会の他に総会、常任委員会を設置している。定例会は年に4回以上、総会は1回行っている。会員の出席率は90～95%と高い。各部会は1983年に神戸市都市景観条例が制定された頃に立ち上げている。防災部会は阪神・淡路大震災後に立ち上げた。活動はボランティアベースで行っているが、バブル崩壊後は会員企業の人員削減などの影響もあり、参加人数は減少する傾向にある。

事務局は、正・副会長の所属する法人が担っている。現在の事務所は大丸の駐車場建物内にある。会計は銀行協会の事務局が担当している。協議会の主な収入源は会費である(年間数百万円)。1983年の条例制定後は神戸市から助成金を受け取っている。それは毎年一定額の助成金ではなく、パンフレットの発行やイベントの企画など、その都度支給されるものである。

(2) 活動内容

① 親睦委員会

異なった業種の会員が相互理解を深め協力して会の運営を図ることができるよう、定期的にゴルフ会や納涼会、ハイキング、研修会、見学会、旅行、忘年会等の行事を企画・開催している。

② イベント委員会

年 4～5 回のプロムナードコンサートや年末の第九交響曲演奏会を開催している。プロムナードコンサートは 1989 年に第1回を行い、以後、クラシックやジャズなど旧居留地にふさわしい音楽が市民や観光客を楽しませている。阪神・淡路大震災が発生した 1995 年も例年通り開催し、市民に勇気と安らぎを与えている。ソリストは公募しており、若手音楽家にとってのプロへの登竜門の場ともなることを志向している。

③ 広報委員会

会報『居留地会議』を 1988 年 2 月以来発行してきている(2004 年 7 月時点で第 25 号まで発行)。協議会の活動状況を始め、旧居留地内の様々な行事、出来事を広報委員会が半年ごとに整理、編集して印刷し、主として各会員に配布している。

震災後の 1996 年 10 月に発行した第 12 号は「復興保存版」と銘打ち、旧居留地復興計画、神戸市復興計画、震災後新たに指定された地区計画のそれぞれの概要を紹介するとともに、地区内の復興状況も掲載した。2000 年 3 月発行の第 19 号は、その前年度に実施された「神戸・居留地返還 100 年祭」の保存特別号となっている。

④ 緑化・クリーン委員会

旧居留地を花と緑のある清潔で美しい町とするため、各ビルの周囲にプランターやハンギング・バスケットを設置する飾花活動への参加を会員に呼び掛けている。設置後は、飾花維持管理委託契約を業者と締結するようにしている。「クリーン作戦」の名称で春夏 2 回行われる地区のゴミ拾い活動には、約 200 名のボランティアが参加している。

⑤ 都市(まち)づくり推進委員会

阪神・淡路大震災後の 1995 年 10 月にまちの将来像を示した「復興計画」を作成し、さらに 1997 年 3 月に「都市(まち)づくりガイドライン」を作成した。これらの策定を通じて、より一層魅力的で活気あふれる都心業務地の再生を目指すことを確認した。「復興計画」ではまちのトータルイメージを「にぎわいと風格のある中枢業務地」としている。

具体的な活動としては、上記計画に沿って、不法駐輪や看板等の撤去活動、旧居留地ガイドマップの作成、未来の通信システム構築に向けての検討などを行っている。2001 年には地区内の広告物設置についての「神戸旧居留地／広告物ガイドライン」を作成した。

「都市づくりガイドライン」や「広告物ガイドライン」では、建物の用途、規模、形態、広告物の基準等について具体的に定めている。例えば、通りににぎわいをもたらすため、低層部への商業機能等の導入や、非住宅用途への特化、風俗営業等の立地規制、屋上広告塔の禁止等を取り決めている。また、地区内では自動販売機は設置しないことになっている。ガイドラインは紳士協定である

が、全国一律の条件で出店しているコンビニにも理解をしてもらい、また、ガイドラインのために進出を断念した企業もあるなど、まちの景観形成におおきな役割を果たしている。ガイドラインは地区に浸透しているため、守るのが当たり前のものとして捉えられている。当地区で新たに事業を開始するため市の窓口に出店に来た人に対しては、まちづくり委員会の承認の有無を市が確認している。

⑥ 防災委員会

阪神・淡路大震災では、防災は自主的に取り組まなければならないことがよくわかった。そこで、1996年10月に防災委員会を新たに設置し、自主的な防災活動に取り組んでいる。防災対策の会合を毎月開催し、次に震災が起きたときの対処方法等を話し合っている。1998年1月には「事業所のための防災マニュアルの手引き」を作成した。地区内での市民救命士の強化運動などの実践活動にも取り組んでいる。さらに2001年1月には「神戸旧居留地・地域防災計画」を作成している。

当地区では以上のような諸活動を通じた企業コミュニティとしての防災対策ができており、2003年9月に防災功労者内閣総理大臣表彰を受けた。当地区への視察は震災以前から多かったが、震災後は東京の都心地区等からの視察が更に増加している。

(3) 多様な魅力の創生

以上のような地区の一体的な運営は、分野ごとのそれぞれの活動が相乗効果を発揮して地区の新たな魅力を生み出しつつある。従来は業務地のカラー一色で週末は閑散としていた地区が、基調としては業務地であることを維持しつつ、娯楽地、観光地としての要素も併せ持つ多様な魅力のある地区へと変わりつつある。

1階部分を店舗化する動きは震災前からあったが、実際に店舗にした例はあまりなく、大丸及びその関連店舗があったくらいであった。1階部分はほとんど事務所であった。ところが、震災後は多くの企業(海運関連会社、銀行、証券会社等)が地区から退去する中で店舗化が進んだ。例えば商船三井ビルの1階部分に入居していた商船三井が東京に移転した跡に大丸が入居した。そしてこのような動きは地区のにぎわい創出に大きな効果をもたらしている。例えば銀行は営業時間が終わるとシャッターを下ろして1階部分を閉めてしまうが、従来はそのような当たり前に思われていた風景が変わりつつある。震災前は週末に旧居留地への来訪者をみることはほとんどなかったが、震災後は建物1階部分に集客力のある商業店舗(高級ブティック等)の入居が進んだことで来訪者が増加した。また、1階部分の店舗化に伴い照明で街全体が明るくなった。

このような傾向は、ともすれば街の風景を損ねる傾向にもつながることが往々にしてあるわけだが(例えば量販店の進出、風俗店の進出、街並みにあわない看板の出現、マンションの乱立等)、旧居誘致の場合、上述したような地区の一体的な運営がしっかりと行われているため、そのような現象は生じていない。例えば、海外のレストラン店など飲食店の進出希望が多いが、旧居留地のまちなじまないものは協議会が進出を断っている。また、広告の大きな看板を出すことはビルにとってとてもよい収入になるにも関わらず、そのようなものはほとんど見当たらない。地区の美観を守るという意識が旧居留地内の企業に浸透しているためであると考えられる。

THE FOREIGN SETTLEMENT OF KOBE

居留地会議

旧居留地連絡協議会・会報No1・1988年2月10日

“……This is a superb illustration of what the genius of Western countries, as represented by the enterprise, the perseverance, thrift, and experience of their merchants, has done for Kobe …… I can not be expected to give a history of the Municipal Council, as that would be equivalent to giving the history of Kobe itself; moreover, can the Council well be said to have a history? ……”

July 17th, 1899
de Lucy Fossarieu

「……この街こそ西欧諸国民の精神を示すみごとな実例であります。進取の気風、忍耐、儉約、そして商業経験、これが神戸に寄与してきたのです。……私は居留地会議の歩んだ歴史を今さら振り返ろうとは思いません。居留地会議の歴史はそのまま神戸の歴史であり、神戸の歴史を抜きにしては、居留地会議の歴史も語れないからです。……」これは1899年、居留地が日本に返還されたときの、領事ド・ルシイ・フォサリュウの演説の一部です。神戸の居留地をどこよりも美しい街につくりあげていった居留地会議の精神がその中にあふれています。今、私たち旧居留地連絡協議会も、その精神を継ぎ、会報に、その由緒ある「居留地会議」の名を付けさせていただきます。旧居留地連絡協議会のこれからの活動にご注目ください。

● ジャパン・クロニクル発行の居留地50年史、「ジュビリーナンバー1868-1918」（神戸市立博物館所蔵）より英文引用、訳文は、神戸新聞出版センター発行「神戸外国人居留地」を参照させていただきました。



神戸外国人居留地設計図写 J.W.ハート原図(1870年(明治3年))
(神戸市立中央図書館所蔵)

『居留地会議』創刊号トップページ (資料:旧居留地連絡協議会)



旧居留地の風景（資料：旧居留地連絡協議会のホームページから）

5. 特徴的手法

旧居留地は地区のカラーを大変よく維持しているが、その背景には人々の地区に対する強いアイデンティティがある。それは地区の歴史や神戸の「旦那衆」意識が培ったものであるとも言われるが、その他にも次のような要因が考えられる。

ひとつは、地区内の多くの団体が同程度の規模であり、リーダー企業が不在であったということである。そのため、他人まかせではなくそれぞれが協調して主体的に街を維持していかなければならないという意識が生まれ、協働のまちづくりが行われている。そして、その場を維持する上で、「旧居留地連絡協議会」が極めて大きな役割を果たしている。

また、エリアが狭いこともひとつの成功要因として揚げられる。グローバル化でまちも規格化、画一化されていく中で地区の歴史、伝統をよく守ったことがエリアの狭さを維持した。

さらに、会員の活動に対して報酬を出さないことがむしろ主体的な活動を引き出していると考えられる。まちづくりにおいては報酬を度外視した（つまり市場メカニズムなどに安易に依存しない）活動こそが貴重であるということを、旧居留地はよく示している。

6. 課題

旧居留地の人気が高まるにつれて今後ますますグローバル資本の進出圧力が高まるものと思われ、そのような時代の流れにいかに対処していくかが課題である。

（参考・引用文献）

神戸旧居留地ホームページ